

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b> 流 動 資 産	29,392,184	<b>(負債の部)</b> 流 動 負 債	26,522,084
現 金 ・ 預 金	2,844,024	預 り 金	525,807
預 託 金	6,902,747	未 払 費 用	138,640
前 払 費 用	36,325	信 用 取 引 負 債	19,224,550
未 収 入 金	26,018	信 用 取 引 借 入 金	16,178,265
未 収 収 益	47,630	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	3,046,284
信 用 取 引 資 産	19,224,550	受 入 保 証 金	6,589,126
信 用 取 引 貸 付 金	16,178,265	未 払 法 人 税 等	22,147
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	3,046,284	賞 与 引 当 金	21,812
短 期 差 入 保 証 金	300,000	固 定 負 債	1,508,475
そ の 他 の 流 動 資 産	14,572	長 期 借 入 金	1,500,000
貸 倒 引 当 金	3,685	退 職 給 付 引 当 金	8,475
固 定 資 産	154,536	引 当 金	83,215
有 形 固 定 資 産	11,129	証 券 取 引 責 任 準 備 金 (証 券 取 引 法 第 51 条)	83,215
建 物	3,618	<b>負 債 合 計</b>	28,113,774
器 具 ・ 備 品	7,511		
無 形 固 定 資 産	53,138	<b>(資本の部)</b>	
ソ フ ト ウ ェ ア	49,275	資 本 金	5,000,000
そ の 他	3,862	資 本 剰 余 金	5,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	90,268	資 本 準 備 金	5,000,000
長 期 差 入 保 証 金	24,731	利 益 剰 余 金	8,567,054
長 期 前 払 費 用	65,537	当 期 未 処 理 損 失	8,567,054
長 期 立 替 金	144,757	<b>資 本 合 計</b>	1,432,945
貸 倒 引 当 金	144,757		
<b>資 産 合 計</b>	29,546,720	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	29,546,720

## 損益計算書

（自：平成 16 年 4 月 1 日 至：平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	1,764,802
		受入手数料	1,476,368
		金融収益	288,433
		金融費用	227,073
		純営業収益	1,537,728
		販売費・一般管理費	2,814,094
		営業損失	1,276,365
	営業益外の部	営業外収益	12,218
		営業外費用	14,032
	経常損失		1,278,179
特別損益の部	特別損失	52,079	
	証券取引責任準備金繰入	47,400	
	米株取引関連資産臨時償却費	4,679	
	税引前当期純損失		1,330,258
法人税・住民税及び事業税		1,210	
当期純損失		1,331,468	
前期繰越損失		7,235,585	
当期末処理損失		8,567,054	

## 注記事項

当社の貸借対照表及び損益計算書は「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 【重要な会計方針】

- 1 . デリバティブの評価基準・・・時価法
- 2 . 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産・・・定率法  
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物	15 年
器具・備品	3 年～ 6 年

無形固定資産・・・定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 3 . 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 4 . 貸倒引当金の計上基準  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については同業他社の貸倒実績率を参考に、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 5 . 賞与引当金の計上基準  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 6 . 退職給付引当金の計上基準  
従業員の退職金の支払に備えるため、期末要支給額を計上しております。
- 7 . 証券取引責任準備金の計上基準  
証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 8 . リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 9 . 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 【会計方針の変更】

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当社の支配株主より会計方針の統一の要請を受けたのに伴い、連結子会社である当社は当期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を早期適用しております。これによる税引前当期純損失への影響はありません。

#### 【表示方針の変更】

前期において区分掲記していた「募集等払込金」(前期末 43,847 千円)はその金額が資産の合計額の 100 分の 1 を超えないため、当期末より「その他の流動資産」に含めております。なお、当期末において「その他の流動資産」に含めております「募集等払込金」は 11,838 千円であります。

#### 【追加情報】

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。

この結果、販売費・一般管理費が 21,000 千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が同額増加しております

#### 【貸借対照表の注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,425 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機端末機器一式等についてはリース契約により使用しております。
3. 資本の欠損額 8,567,054 千円
4. 差入有価証券及び受入有価証券  
信用取引保証金代用等として差入れた有価証券及び受入れた有価証券の時価額は以下のとおりであります。  
差入有価証券  
信用取引差入保証金代用有価証券 10,959,944 千円  
信用取引貸証券及び信用取引借入金の本担保証券 18,369,091 千円  
受入有価証券  
信用取引受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 11,613,612 千円  
信用取引借証券及び信用取引貸付金の本担保証券 18,369,091 千円
5. 支配株主に対する金銭債権及び金銭債務  
支配株主に対する短期金銭債権 6,127,945 千円  
支配株主に対する短期金銭債務 16,189,064 千円  
支配株主に対する長期金銭債務 1,500,000 千円

#### 【損益計算書の注記】

1. 支配株主との取引高  
営業収益 31,867 千円  
営業費用 317,110 千円
2. 1 株当たりの当期純損失 24,208 円 52 銭